

令和 4 年度版 野田市財務書類レポート 【統一的な基準】



令和 6 年 2 月

企画財政部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経緯	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和4年度 野田市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 野田市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たり資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経緯

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に示された通知により大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。野田市においては改訂モデルを選択し、これまで公表してきました。

平成 25 年 8 月には、両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月には、正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになりました。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計制度は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引についてそれを原因と結果の両方から捉えて、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストの把握ができることとなります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、民間企業と地方公共団体では、そもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	地方公営企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方三公社
	第三セクター

全ての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が作成されることとなりますが、野田市における財務書類の範囲は以下のとおりとなります。

なお、令和元年度決算まで一般会計等財務書類の対象に含めていた用地取得特別会計は令和元年度をもって廃止となり、地方公営企業会計への移行中であるため、連結から除外していた下水道事業会計を令和2年度決算から全体財務書類の連結対象に含めています。

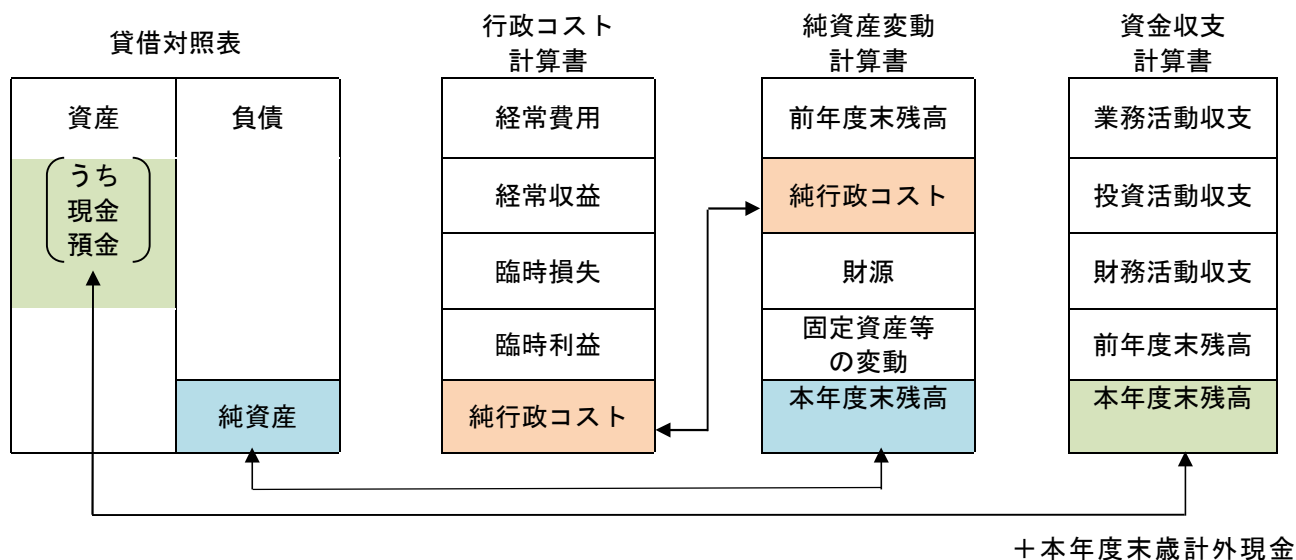
■野田市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等財務書類	一般会計	
				次木親野井特定土地 区画整理事業特別会計	
				国民健康保険特別会計	
				介護保険特別会計	
				後期高齢者医療特別会計	
				水道事業会計	
		下水道事業会計			
	及び 広域連合	一部 事務組合	第三セクター 地方三公社及び	北千葉広域水道企業団 (水道用水供給事業会計)	野田市土地開発公社
				千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一般財団法人野田市開発協会
				千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	野田業務サービス株式会社
千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)				株式会社野田自然共生ファーム	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 野田市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地、建物、工作物、 現金預金、貸付金、基金 等	負債(将来負担) 地方債、未払金、 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 税收等、国県等補助金 等

【貸借対照表の見方】

資産は、野田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- | |
|---|
| (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産 |
| (2) 負債
地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの |
| (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来に返済する必要がない財源 |

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,883,849	199,451,913	208,077,438	固定負債	44,388,616	98,673,110	102,282,535
有形固定資産	107,812,745	190,105,051	198,695,538	地方債等	37,272,992	49,123,067	51,588,047
事業用資産	66,041,019	66,041,019	66,765,868	長期未払金	—	—	16,432
土地	34,732,349	34,732,349	34,910,795	退職手当引当金	7,106,280	7,317,846	7,401,809
立木竹	1,080	1,080	1,080	損失補償等引当金	9,344	9,344	2,244
建物	86,534,292	86,534,292	87,018,969	その他	—	42,222,853	43,274,003
建物減価償却累計額	△56,953,716	△56,953,716	△57,242,922	流動負債	6,613,056	8,284,914	8,878,352
工作物	3,589,967	3,589,967	4,369,831	1年内償還予定地方債等	4,813,978	6,041,458	6,229,220
工作物減価償却累計額	△2,079,414	△2,079,414	△2,510,146	未払金	—	206,488	529,294
船舶	—	—	463	未払費用	—	—	3,642
船舶減価償却累計額	—	—	△463	前受金	—	—	57,055
建設仮勘定	216,461	216,461	218,261	前受収益	—	—	—
インフラ資産	41,308,707	123,566,257	129,457,485	賞与等引当金	651,305	703,924	711,515
土地	9,025,554	11,365,561	11,683,525	預り金	1,147,390	1,313,606	1,322,160
建物	3,722,193	6,601,021	8,021,774	その他	383	19,439	25,466
建物減価償却累計額	△2,027,781	△3,579,272	△4,636,265	負債合計	51,001,673	106,958,024	111,160,887
工作物	43,940,858	144,086,915	154,806,939	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△18,648,280	△43,572,350	△50,115,570	固定資産等形成分	121,325,752	206,109,187	214,743,107
その他	—	8,853,283	8,853,283	剰余分（不足分）	△47,769,239	△97,159,393	△100,626,981
その他減価償却累計額	—	△5,665,384	△5,665,384	他団体出資等分	—	—	654,314
建設仮勘定	5,296,163	5,476,482	6,509,182	純資産合計	73,556,513	108,949,794	114,770,440
物品	3,549,925	3,674,266	8,577,039	負債及び純資産合計	124,558,186	215,907,818	225,931,327
物品減価償却累計額	△3,086,905	△3,176,491	△6,104,854				
無形固定資産	0	2,963,143	5,397,679				
ソフトウェア	0	0	919				
その他	—	2,963,143	5,396,760				
投資その他の資産	7,071,104	6,383,720	3,984,221				
投資及び出資金	3,981,103	2,855,687	70,245				
有価証券	323,450	323,450	6,450				
出資金	3,657,653	2,532,237	62,687				
その他	—	—	1,108				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	347,934	556,560	557,063				
長期貸付金	4,881	4,881	16,836				
基金	2,752,729	3,011,077	3,384,563				
減債基金	123,261	123,261	123,261				
その他	2,629,468	2,887,816	3,261,301				
その他	—	—	0				
徴収不能引当金	△15,543	△44,486	△44,486				
流動資産	9,674,336	16,455,905	17,828,847				
現金預金	3,044,684	8,920,800	10,329,754				
未収金	200,698	881,762	374,531				
短期貸付金	3,816	3,816	6,946				
基金	6,438,015	6,653,386	6,658,651				
財政調整基金	6,438,015	6,653,386	6,658,651				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	7,455	469,736				
その他	—	25,300	25,872				
徴収不能引当金	△12,877	△36,614	△36,643				
繰延資産	—	—	25,042				
資産合計	124,558,186	215,907,818	225,931,327				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。以下に掲載の表についても同様です。

これまでに一般会計等においては1,245.6億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である735.6億円（59.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である510.0億円（40.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は水道事業会計や下水道事業会計において水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて913.5億円多くなりますが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることに加え、過去に土地区画整理事業等で整備され、その後移管を受けたインフラ資産に係る受贈財産評価額や整備に当たり国・県から受けた補助金等が長期前受金として固定負債その他に計上されていることから、559.6億円多くなっています。

野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて1,013.7億円多くなりますが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから601.6億円多くなっています。

〈令和4年度末と令和3年度末の比較〉

一般会計等貸借対照表【資産の部】 (単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和4年度末	令和3年度末	増減
【資産の部】			
固定資産	114,883,849	114,269,940	613,909
有形固定資産	107,812,745	107,846,436	△ 33,691
事業用資産	66,041,019	66,423,508	△ 382,489
インフラ資産	41,308,707	41,091,059	217,648
物品	463,020	331,869	131,151
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	7,071,104	6,423,504	647,600
投資及び出資金	3,981,103	3,933,662	47,441
長期延滞債権	347,934	392,761	△ 44,827
長期貸付金	4,881	6,777	△ 1,896
基金	2,752,729	2,107,124	645,605
徴収不能引当金	△ 15,543	△ 16,819	1,276
流動資産	9,674,336	10,110,740	△ 436,404
現金預金	3,044,684	4,145,363	△ 1,100,679
未収金	200,698	166,754	33,944
短期貸付金	3,816	3,089	727
基金	6,438,015	5,805,523	632,492
棚卸資産	—	—	—
徴収不能引当金	△ 12,877	△ 9,989	△ 2,888
資産合計	124,558,186	124,380,680	177,506

令和4年度末と令和3年度末を比較して、資産合計は1.8億円増加しています。金額の変動が大きいものは基金と現金預金であり、基金の固定資産で学校施設整備等基金、鈴木貫太郎記念館再建基金、公共施設整備基金等の増加により6.5億円増加し、流動資産で財政調整基金の増加により6.3億円増加しています。現金預金については、基金への積立が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したことから、11.0億円減少しています。

固定資産については、事業用資産では子ども館整備事業や愛宕駅自由通路建築工事評価額による資産の増加はあったものの、建物及び工作物の減価償却による資産の減少がそれを上回り3.8億円減少しています。インフラ資産では主に、野田市駅西土地区画整理事業や愛宕駅西口駅前広場等整備事業の進捗により2.2億円増加しています。

一般会計等貸借対照表【負債の部】

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和4年度末	令和3年度末	増減
【負債の部】			
固定負債	44,388,616	46,773,775	△ 2,385,159
地方債	37,272,992	39,331,284	△ 2,058,292
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金	7,106,280	7,424,091	△ 317,811
損失補償等引当金	9,344	18,400	△ 9,056
その他	—	—	—
流動負債	6,613,056	6,731,881	△ 118,825
1年内償還予定地方債	4,813,978	4,963,792	△ 149,814
未払金	—	—	—
賞与等引当金	651,305	641,325	9,980
預り金	1,147,390	1,126,041	21,349
その他	383	724	△ 341
負債合計	51,001,673	53,505,656	△ 2,503,983

令和4年度末と令和3年度末を比較して、負債合計は25.0億円減少しました。固定負債の地方債で金額が大きく変動し、公営住宅建設事業による増加はあったものの、過去に発行した地方債の償還が順調に進み、20.6億円減少しています。また、流動負債は1年内償還予定地方債が減少したことにより1.5億円減少しています。

一般会計等貸借対照表【純資産の部】

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和4年度末	令和3年度末	増減
【純資産の部】			
固定資産等形成分	121,325,752	120,078,552	1,247,200
余剰分(不足分)	△ 47,769,239	△ 49,203,529	1,434,290
純資産合計	73,556,513	70,875,023	2,681,490

令和4年度末と令和3年度末を比較して、純資産合計は26.8億円増加しています。これは、財政調整基金や鈴木貫太郎記念館再建基金などの基金の増加により固定資産等形成分が12.5億円増加したことに加え、地方債等の減少により負債が減少したことで将来の負債となる不足分が14.3億円減少したためです。

② 令和4年度野田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野田市が保有している資産状況について見ていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの市の施策により、どのような資産が構成されたのかをみてみます。

野田市における資産の構成を見ると、事業用資産が53.0%、インフラ資産が33.2%となっています。

■資産の構成割合

（単位：千円、％）

項目（金額）	令和4年度末	令和3年度末	増減
有形固定資産	107,812,745	107,846,436	△33,690
事業用資産	66,041,019	66,423,508	△382,490
インフラ資産	41,308,707	41,091,059	217,648
物品	463,020	331,869	131,151
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	7,071,104	6,423,504	647,600
流動資産	9,674,336	10,110,740	△436,403
資産合計	124,558,186	124,380,680	177,506
項目（構成比）	令和4年度末	令和3年度末	増減
有形固定資産	86.5%	86.7%	△ 0.3%
事業用資産	53.0%	53.4%	△ 0.4%
インフラ資産	33.2%	33.0%	0.1%
物品	0.4%	0.3%	0.1%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△ 0.0%
投資その他の資産	5.7%	5.2%	0.5%
流動資産	7.8%	8.1%	△ 0.4%
資産合計	100.0%	100.0%	—

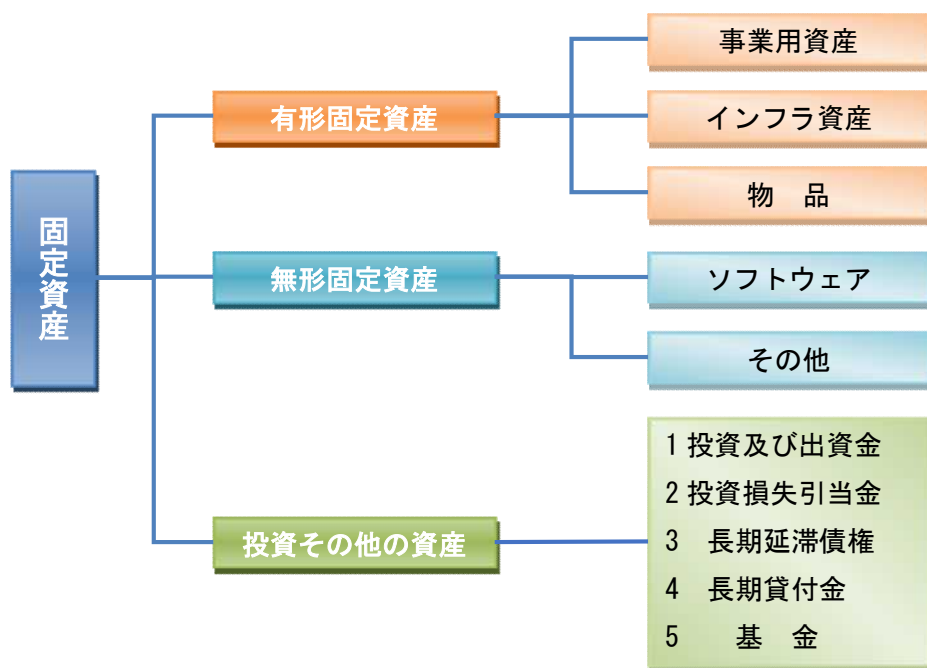
【参考：地方公会計における資産】

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。

事業用資産とは、自治体として行う事業のための資産のことで、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

インフラ資産とは、自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます。

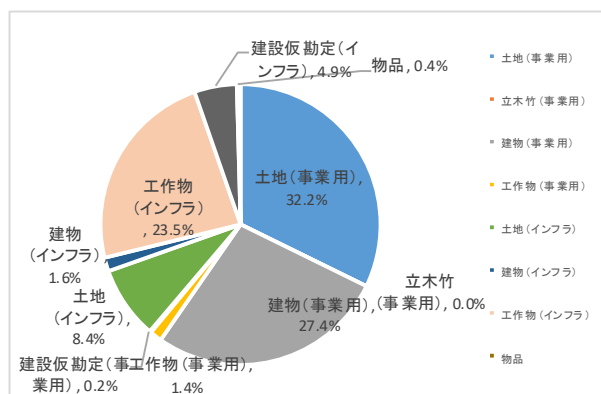


□) 有形固定資産の状況

これまでに野田市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	34,732,349	32.2%
立木竹(事業用)	1,080	0.0%
建物(事業用)	29,580,576	27.4%
工作物(事業用)	1,510,553	1.4%
建設仮勘定(事業用)	216,461	0.2%
土地(インフラ)	9,025,554	8.4%
建物(インフラ)	1,694,412	1.6%
工作物(インフラ)	25,292,578	23.5%
建設仮勘定(インフラ)	5,296,163	4.9%
物品	463,020	0.4%
合計	107,812,745	100.0%



最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の32.2%、次いで建物（事業用資産）の27.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

野田市においては、58.6%となります。老朽化した公共施設も多く存在することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図る必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目	令和4年度末	令和3年度末	増減
償却資産取得価額合計	141,337,236	138,424,026	2,913,210
減価償却累計額	82,796,097	79,710,608	3,085,489
有形固定資産減価償却率	58.6%	57.6%	1.0%

③ 令和4年度野田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、過去の世代や国・県が負担した、将来に返済する必要がない資産になります。このため、これまでに形成した資産に対して、現世代までに負担した割合がどの程度なのか、将来世代が負担する割合がどの程度残っているのかは、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野田市の純資産比率は59.1%となっています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目	令和4年度末	令和3年度末	増減
資産合計	124,558,186	124,380,680	177,506
負債合計	51,001,673	53,505,656	△2,503,984
純資産合計	73,556,513	70,875,023	2,681,490
純資産比率	59.1%	57.0%	2.1%
負債比率	40.9%	43.0%	△ 2.1%

下表は、これまでの資産形成に対して発行した地方債の償還残高がどの程度あるのを見えるものです。野田市の資産合計対地方債割合は33.8%となっています。

■資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目	令和4年度末	令和3年度末	増減
資産合計	124,558,186	124,380,680	177,506
地方債残高	42,086,971	44,295,076	△2,208,106
資産合計対地方債割合	33.8%	35.6%	△ 1.8%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用といった業務費用と、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に当たるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、その年度の歳入歳出全てを対象として収支を計算します。

一方、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

社会保障給付費、他会計への繰出金、補助金等など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	50,873,910	83,996,056	100,463,408
業務費用	28,853,030	35,273,819	37,221,837
人件費	9,562,510	10,114,771	10,916,854
職員給与費	7,176,615	7,599,330	8,124,243
賞与等引当金繰入額	651,305	694,288	699,168
退職手当引当金繰入額	589,770	603,575	607,510
その他	1,144,819	1,217,578	1,485,933
物件費等	18,676,055	24,072,625	25,084,385
物件費	14,647,360	16,755,690	16,755,533
維持補修費	892,543	995,729	1,094,295
減価償却費	3,136,152	6,321,205	6,829,948
その他	—	—	404,610
その他の業務費用	614,464	1,086,424	1,220,598
支払利息	128,835	353,410	405,552
徴収不能引当金繰入額	20,113	57,130	57,130
その他	465,516	675,884	757,916
移転費用	22,020,880	48,722,236	63,241,571
補助金等	6,078,815	36,039,888	50,522,833
社会保障給付	12,666,353	12,668,636	12,668,782
他会計への繰出金	3,262,159	—	—
その他	13,553	13,713	49,956
経常収益	2,563,970	6,655,209	8,313,617
使用料及び手数料	1,125,561	4,823,584	6,920,803
その他	1,438,409	1,831,624	1,392,813
純経常行政コスト	48,309,940	77,340,847	92,149,792
臨時損失	38,146	61,158	64,425
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	38,073	61,086	61,086
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	72	72	3,339
臨時利益	35,423	86,220	86,234
資産売却益	35,423	35,423	35,423
その他	—	50,797	50,811
純行政コスト	48,312,663	77,315,786	92,127,984

令和4年度の経常費用は一般会計等で508.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で25.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で483.1億円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは483.1億円となっています。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40.9億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が267.0億円多くなり、純行政コストは290.0億円多くなっています。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が57.5億円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が412.2億円多くなるなど経常費用が495.9億円多くなり、純行政コストは438.2億円多くなっています。

〈令和4年度と令和3年度の比較〉

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	50,873,910	51,836,548	△ 962,638
業務費用	28,853,030	28,004,945	848,085
人件費	9,562,510	9,323,090	239,420
物件費等	18,676,055	18,118,584	557,471
その他の業務費用	614,464	563,271	51,193
移転費用	22,020,880	23,831,603	△ 1,810,723
補助金等	6,078,815	8,144,482	△ 2,065,667
社会保障給付	12,666,353	12,685,974	△ 19,621
他会計への繰出金	3,262,159	2,995,308	266,851
その他	13,553	5,840	7,713
経常収益	2,563,970	2,397,713	166,257
使用料及び手数料	1,125,561	1,110,945	14,616
その他	1,438,409	1,286,768	151,641
純経常行政コスト	48,309,940	49,438,835	△ 1,128,895
臨時損失	38,146	854,362	△ 816,216
臨時利益	35,423	55,712	△ 20,289
純行政コスト	48,312,663	50,237,486	△ 1,924,823

令和4年度の経常費用は508.7億円で、令和3年度と比較して9.6億円減少しました。主な理由は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に係る国及び市独自の給付金等の支給を実施したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により、移転費用が18.1億円減少したことによるものです。経常収益については、その他において雑入の増加などにより1.7億円増加しました。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。野田市においてはどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

野田市は、業務費用が56.7%、移転費用が43.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等が36.7%、その他の業務費用が1.2%となっています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に係る国及び市独自の給付金等の支給を実施したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により、移転費用が全体に占める割合が低くなる一方で、新型コロナウイルスワクチン接種実施体制等確保委託料等により物件費等が増加したこともあり業務費用の割合が高くなっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目	令和4年度末		令和3年度末	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	50,873,910	100.0%	51,836,548	100.0%
業務費用	28,853,030	56.7%	28,004,945	54.0%
人件費	9,562,510	18.8%	9,323,090	18.0%
物件費等	18,676,055	36.7%	18,118,584	35.0%
その他の業務費用	614,464	1.2%	563,271	1.1%
移転費用	22,020,880	43.3%	23,831,603	46.0%

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。野田市における経常費用に対する減価償却費の構成割合は前年度比0.1%増の6.2%となっています。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和4年度末	令和3年度末	増減
減価償却費	3,136,152	3,173,316	△37,164
経常費用	50,873,910	51,836,548	△962,638
対経常費用 減価償却費割合	6.2%	6.1%	0.1%
償却資産合計	58,541,139	58,713,419	△172,279
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.4%	△ 0.0%
資産合計	124,558,186	124,380,680	177,506
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.6%	△ 0.1%

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民扶助（社会保障給付）、他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野田市の移転費用の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.9%、扶助費である社会保障給付が24.9%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっており、社会保障給付の割合が高くなっています。

令和4年度は、国民健康保険特別会計繰出金の増加により、他会計への繰出金が増加したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により、補助金等が減少したことから、移転費用の割合が小さくなっています。

今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付等の移転費用の伸びが見込まれます。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目	令和4年度末		令和3年度末	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	50,873,910	100.0%	51,836,548	100.0%
移転費用	22,020,880	43.3%	23,831,603	46.0%
補助金等	6,078,815	11.9%	8,144,482	15.7%
社会保障給付	12,666,353	24.9%	12,685,974	24.5%
他会計への繰出金	3,262,159	6.4%	2,995,308	5.8%
その他	13,553	0.0%	5,840	0.0%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金、基金などにどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表します。

令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	70,875,023	106,464,239	112,357,875
純行政コスト(△)	△48,312,663	△77,315,786	△92,127,984
財源	50,796,083	78,841,719	93,586,834
税収等	34,455,825	45,630,840	53,104,260
国県等補助金	16,340,258	33,210,879	40,482,574
本年度差額	2,483,420	1,525,934	1,458,850
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	198,070	959,621	959,621
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△6,467
その他	—	—	△524,272
本年度純資産変動額	2,681,490	2,485,554	2,412,565
本年度末純資産残高	73,556,513	108,949,794	114,770,440

令和4年度は、一般会計等において純資産が26.8億円の増加となっています。

全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等が純行政コストに含まれることから、一般会計等と比べて純行政コストが290.0億円多くなっており、純資産残高は24.9億円の増加となりました。

連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が純行政コストに含まれることから、一般会計等と比べ純行政コストが438.2億円多くなっており、純資産残高は24.1億円の増加となりました。

〈令和4年度と令和3年度の比較〉

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	増減
純行政コスト(△)	△ 48,312,663	△ 50,237,486	1,924,823
財源	50,796,083	52,358,140	△ 1,562,057
税収等	34,455,825	33,693,886	761,939
国県等補助金	16,340,258	18,664,254	△ 2,323,996
本年度差額	2,483,420	2,120,654	362,766
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	198,070	△ 160	198,230
本年度純資産変動額	2,681,490	2,120,495	560,995
本年度末純資産残高	73,556,513	70,875,023	2,681,490

令和4年度の税収等は344.6億円で、令和3年度と比較して7.6億円増加しました。主な理由は、普通交付税の増加に加え、市税などの歳入が増加したことによるものです。国県等補助金は令和3年度と比較して23.2億円減少しました。主な理由は、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費が減少したことによるものです。

令和4年度末の純資産残高は735.6億円となり、令和3年度末と比較し26.8億円増加しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、自治体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	47,949,044	77,856,550	92,791,715
業務費用支出	25,928,164	29,134,313	29,584,775
人件費支出	9,870,340	10,397,499	10,850,057
物件費等支出	15,539,903	17,811,103	17,706,560
支払利息支出	128,835	353,410	392,873
その他の支出	389,085	572,302	635,285
移転費用支出	22,020,880	48,722,236	63,206,940
補助金等支出	6,078,815	36,039,888	50,522,318
社会保障給付支出	12,666,353	12,668,636	12,668,782
他会計への繰出支出	3,262,159	—	—
その他の支出	13,553	13,713	15,841
業務収入	52,937,095	84,388,303	99,918,659
税収等収入	34,450,394	45,456,909	53,208,148
国県等補助金収入	16,004,037	32,353,392	39,580,114
使用料及び手数料収入	1,126,924	4,821,878	5,830,551
その他の収入	1,355,740	1,756,124	1,299,847
臨時支出	18,765	22,885	22,885
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	18,765	22,885	22,885
臨時収入	—	—	67
業務活動収支	4,969,286	6,508,868	7,104,125
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,459,071	8,199,314	8,996,795
公共施設等整備費支出	2,948,899	4,430,390	5,069,940
基金積立金支出	3,252,239	3,558,503	3,715,967
投資及び出資金支出	47,513	—	—
貸付金支出	210,420	210,420	210,420
その他の支出	—	—	468
投資活動収入	2,575,863	3,780,868	3,867,547
国県等補助金収入	336,221	595,902	595,902
基金取崩収入	1,964,621	2,830,543	2,895,568
貸付金元金回収収入	214,400	214,400	214,400
資産売却収入	60,622	60,622	82,275
その他の収入	—	79,402	79,402
投資活動収支	△3,883,208	△4,418,446	△5,129,248
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,980,206	6,443,213	6,724,134
地方債等償還支出	4,980,206	6,443,213	6,718,133
その他の支出	—	—	6,001
財務活動収入	2,772,100	3,260,700	3,395,016
地方債等発行収入	2,772,100	3,260,700	3,356,628
その他の収入	—	—	38,388
財務活動収支	△2,208,106	△3,182,513	△3,329,118
本年度資金収支額	△1,122,028	△1,092,091	△1,354,241
前年度末資金残高	3,019,322	8,865,501	10,535,596
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	365
本年度末資金残高	1,897,294	7,773,410	9,181,720

令和4年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等では本年度資金収支額が11.2億円の不足となり、資金残高は19.0億円に減少しました。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より15.4億円多い65.1億円となっているほか、投資活動収支が△44.2億円、財務活動収支が△31.8億円となりました。

連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より21.3億円多い71.0億円となっているほか、投資活動収支が△51.3億円、財務活動収支が△33.3億円となりました。

〈令和4年度と令和3年度の比較〉

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	増減
業務支出	47,949,044	48,780,515	△ 831,471
業務収入	52,937,095	53,949,216	△ 1,012,121
臨時支出	18,765	600,167	△ 581,402
臨時収入	0	0	0
【業務活動収支】	4,969,286	4,568,535	400,751
投資活動支出	6,459,071	6,788,967	△ 329,896
投資活動収入	2,575,863	3,523,097	△ 947,234
【投資活動収支】	△ 3,883,208	△ 3,265,870	△ 617,338
財務活動支出	4,980,206	5,017,618	△ 37,412
財務活動収入	2,772,100	4,406,400	△ 1,634,300
【財務活動収支】	△ 2,208,106	△ 611,218	△ 1,596,888
本年度資金収支額	△ 1,122,028	691,447	△ 1,813,475
前年度末資金残高	3,019,322	2,327,876	691,446
本年度末資金残高	1,897,294	3,019,322	△ 1,122,028

令和4年度の業務活動収支は、令和3年度と比較して4.0億円増加しました。主な理由は、臨時支出において令和3年度の関宿クリーンセンター解体工事の除却損が皆減したことによるものです。また、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業の減少により業務収入及び業務支出が減少しました。投資活動収支は令和3年度と比較して6.2億円減少しました。主な理由は、公共施設等整備費支出において子ども館整備事業費が減少したことに加え、令和3年度に実施した愛宕駅西口駅前広場の用地取得費が減少したことによるものです。財務活動収支は、令和3年度と比較して16.0億円減少しました。主な理由は、地方債の発行に係る財務活動収入を地方債の償還に係る財務活動支出が上回ったことによるものです。

令和4年度の資金収支は11.2億円の減少となり、令和3年度と比較し18.1億円減少しました。

3. 令和4年度 野田市 財務分析（一般会計等）

これまで、野田市の財務書類を実数で見てきましたが、これだけでは野田市における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、野田市と他自治体とを比較し、改善が必要な項目を把握することができます。現時点では令和4年度決算分を公表している自治体は限定されるため、今後、近隣市や類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析を行うことが可能となります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 59.1%
- 住民一人当たり資産額は 81 万円
- 住民一人当たり負債額は 35 万円
- 資産老朽化率は 58.6%
- 債務償還可能年数は 4.9 年程度
- 住民一人当たり行政コストは 31 万円

(1) 純資産比率

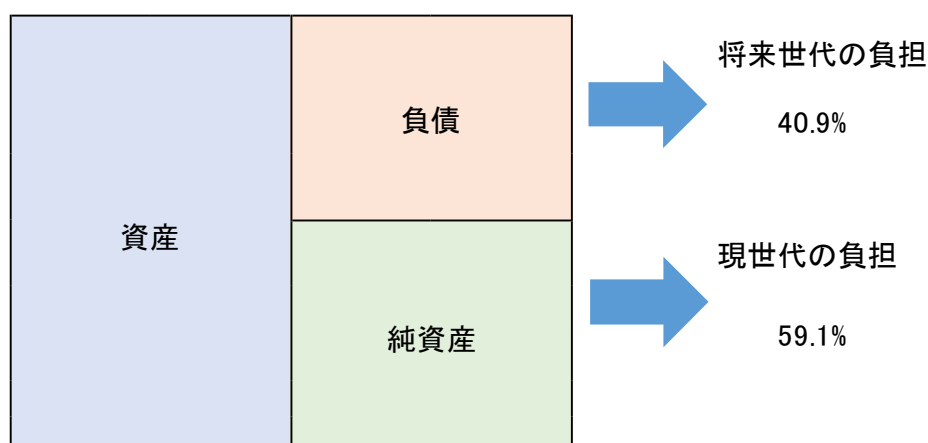
指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	59.1%	57.0%

野田市における純資産比率は、59.1%となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。野田市の場合だと、自己資金が59.1万円、借金が40.9万円ということになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	81万円	81万円

野田市における住民一人当たりの資産額は81万円となっています。

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の153,600人で算出しています。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	33万円	35万円

野田市における住民一人当たり負債額は33万円となっています。

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	58.6%	57.6%
事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.5%	65.0%
インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	43.4%	41.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。各種指標の中でも有用であるとされており、具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

野田市における資産老朽化比率は58.6%となっています。資産の内訳を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が65.5%、道路等のインフラ資産が43.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、既存の老朽化した施設の長寿命化を図る必要があります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$	4.9年	4.2年

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。地方債残高などの将来負担額が増加すると、償還可能年数が長くなります。

令和4年度は、地方債などの償還が進んだことで分子となる将来負担額が減少したものの、臨時財政対策債発行可能額の大幅減などにより分母となる経常一般財源（歳入）等が減少したことから、野田市における債務償還可能年数は増加し、約4.9年となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	令和4年度末	令和3年度末
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	31万円	32万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策を実施したものの、令和3年度に実施した国の子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少により、純行政コストが減少したことから、野田市における住民一人当たり行政コストは減少し、31万円となっています。